

# 岐阜労働局長メッセージ

～ 令和元年度 全国安全週間を迎えるにあたって ～

本年度も「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として、第92回目となる「全国安全週間」が7月1日から7月7日まで実施されます。

平成30年の全国の死亡災害は、909人で過去最少となったものの、休業4日以上死傷災害は、127,329人(+5.7%)となり、転倒災害の増加等により3年連続で前年を上回りました。

また、県内の死亡災害は、16人で前年より3人減少し過去2番目に少ない人数となりましたが、死傷災害は2,193人で181人(9.0%)増加し、平成22年(2,100人)の水準を超えて、リーマンショック後で最多となりました。さらに、本年は、4月末までに、転倒、転落等で4人の死亡災害が発生し、重篤な障害が残る災害も後を絶っておらず、第13次労働災害防止計画(2018年度から2022年度)の死亡災害15%減少、死傷災害5%減少等の目標達成に向けた一層の取組が必要となっています。

このような状況を踏まえ、さらなる労働災害の減少を図ることを決意して、令和元年度全国安全週間は、

## 新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災職場

をスローガンとして展開します。

各事業場におかれましては、全国安全週間を契機として、労働災害防止の重要性について、経営トップの認識をさらに深めていただき、経営トップと労働者で職場の安全点検を行う等、安全活動を着実に推進していただきますようお願いいたします。

令和元年5月

岐阜労働局長 畑 俊一